

2020年3月19日

株式会社 リクルート 住まいカンパニー

2019年首都圏新築マンション契約者動向調査

～平均購入価格は5,517万円で、2001年調査開始以来、過去最高に
購入理由で「資産として有利」が「もっと広い家に住みたい」を初めて上回る～

株式会社リクルート住まいカンパニー(本社：東京都港区 代表取締役社長：浅野健)では、新築分譲マンション市場の実態をつかむために、首都圏の新築分譲マンション契約者を対象とした調査を2001年より毎年実施しております。この度、2019年に契約された方の動向を取りまとめました。時系列比較をしながら、概要をご報告いたします。

調査トピックス

1. 世帯主平均年齢38.2歳、子供あり世帯4割、2018年とほぼ同じ (p3,4)
2. 既婚世帯の共働き比率は、2001年調査開始以来最高の68%
世帯総年収は2018年より増え、全体平均で988万円に (p5,6)
 - ▶ 総年収1,000万円以上の既婚共働き世帯が、全体の24% (P7)
3. 東京23区の購入割合は39%、2018年よりやや低下 (p8)
4. 2001年調査開始以来、平均購入価格は5,517万円で最も高く、平均専有面積は68.2㎡で最も小さい (p9,10)
5. 自己資金比率は平均19.1%、2018年とほぼ同じ (p12)
6. ローン借入総額は平均4,791万円、2005年以降で最も高い (p13)
 - ▶ 総年収1,000万円以上の既婚共働き世帯では、「世帯主と配偶者のペアローン」が76% (P14)
7. 「資産として有利」という購入理由が2003年以降で最も多い (p15)
8. 生活利便、子育てしやすさへの期待が、以前より上昇 (p16)
9. 2005年からの推移をみると、「最寄り駅からの時間」の重視度が特に上昇 (p17)
10. 集合住宅のみ検討が74%、2003年以降で最も多い (p18)

リクルート住まいカンパニーはこれからも、ひとりひとりにあった「まだ、ここにはない、出会い。」を届けていきます

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社リクルート住まいカンパニー 経営管理室 カンパニー・コミュニケーショングループ
メール：sumai_press@r.recruit.co.jp 電話：03-6835-5290

目次

1. 契約世帯主の属性 年齢	3
2. 契約世帯主の属性 ライフステージ	4
3. 契約世帯主の属性 共働き比率	5
4. 契約世帯主の属性 世帯総年収	6
5. 契約世帯主の属性 共働き世帯の年収詳細	7
6. 購入物件所在地	8
7. 購入価格	9
8. 専有面積	10
9. 購入価格と専有面積（購入エリア別）	11
10. 自己資金比率	12
11. ローン借入額	13
12. ローン契約形態	14
13. 住まいの購入理由	15
14. 暮らし方のイメージ	16
15. 重視項目	17
16. 検討住宅種別	18

調査概要

- **調査目的** 首都圏新築分譲マンション契約者の購入物件・購入行動・購入意識など購入動向を把握する
- **調査対象**
 - ▽ 2019年1月～2019年12月の首都圏(東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県)新築分譲マンション購入契約者
 - ※ 2019年1月～2019年12月の契約者の確認方法…回答票に契約書等（契約日・物件所在地が確認できる書類）コピーの添付を依頼（調査協力依頼①③の方のみ）
- **調査方法**
 - ▽ 協力依頼
 - ①首都圏各種メディアを通して調査対象者へ協力依頼
 - ↳ 電車内広告/SUUMO新築マンション/SUUMO(Web)/都心に住む/スーモカウンター/インターネット広告
 - ②マンション分譲会社での契約会などを通して調査対象者へ協力依頼
 - ③調査対象の入居済み新築マンションに、協力依頼書と調査票を投函
 - ▽ 調査方法 ①はWeb調査 ②③はWeb調査と郵送調査の併用
- **集計対象期間** 2019年1月～2019年12月
- **集計数** 計4,931件
 - ▽ 経年のデータについて…年によって調査方法や対象の物件種別は異なるが、各年とも新築マンション契約者のサンプルのみで集計している。また、基本的には調査開始以降全てのデータを掲載しているが、途中から調査するようになった設問もあるため、経年データの開始年は設問によって異なる。
 - ▽ 2003年～2006年は、全住宅購入契約者を対象とした調査(項目は全物件種共通)を一次調査、新築マンション契約者のみを対象とした調査を二次調査として実施。2007年からは一次・二次をまとめ、一括で実施。2009年4月からは調査対象を新築マンション契約者のみに限定して、調査を実施している。

調査	有効サンプル数	調査発表	調査	有効サンプル数	調査発表
2018年契約者	3,760件	2019年3月	2009年契約者	3,022件	2010年3月
2017年契約者	4,768件	2018年3月	2008年契約者	2,431件	2009年4月
2016年契約者	4,294件	2017年3月	2007年契約者	2,847件	2008年4月
2015年契約者	4,065件	2016年3月	2006年契約者	3,536件 (うち二次調査：2,793件)	2007年3月
2014年契約者	3,347件	2015年3月	2005年契約者	2,439件 (うち二次調査：1,726件)	2006年4月
2013年契約者	5,518件	2014年3月	2004年契約者	3,743件 (うち二次調査：2,501件)	2005年6月
2012年契約者	4,384件	2013年3月	2003年契約者	4,616件 (うち二次調査：3,189件)	2004年5月
2011年契約者	3,746件	2012年3月	2002年契約者	5,873件	2003年6月
2010年契約者	4,035件	2011年3月	2001年契約者	6,919件	2002年4月

※調査データを引用する際は、「2019年首都圏新築マンション契約者動向調査(株式会社リクルート住まいカンパニー)」と明記をお願いいたします。

● 世帯主の平均年齢は38.2歳で、2018年とほぼ同じ

- ◇ ライフステージ別にみると、夫婦のみ世帯の平均年齢が最も低く、33.9歳である。
- ◇ 既婚世帯を共働き状況別にみると、共働きをしている方が平均年齢は低く、35.4歳である。

■ 契約時世帯主年齢(全体/実数回答)

		20代	30~34歳	35~39歳	40代	50代	60歳以上	無回答	平均(歳)
●凡例									
2019年契約者全体 (n=4931)		15.1	29.3	23.0	19.0	7.4	5.5	0.6	38.2
2018年契約者全体 (n=3760)		13.1	30.9	22.7	19.8	8.1	4.7	0.7	38.3
2017年契約者全体 (n=4768)		12.1	30.8	23.6	19.8	7.5	5.7	0.4	38.6
2016年契約者全体 (n=4294)		12.8	30.7	21.9	22.8	7.1	4.3	0.4	38.2
2015年契約者全体 (n=4065)		12.6	28.8	22.1	21.4	9.0	5.8	0.3	39.0
2014年契約者全体 (n=3347)		12.5	29.6	25.0	22.2	7.9	2.5	0.2	37.8
2013年契約者全体 (n=5518)		12.4	28.9	24.1	22.8	7.1	4.4	0.3	38.3
2012年契約者全体 (n=4384)		15.1	30.5	23.7	20.7	6.7	3.0	0.3	37.4
2011年契約者全体 (n=3746)		14.0	31.0	25.1	20.2	6.0	3.4	0.4	37.3
2010年契約者全体 (n=4035)		16.6	33.1	24.0	19.7	4.9	1.5	0.2	36.2
2009年契約者全体 (n=3022)		17.8	36.5	23.8	16.8	3.8	1.1	0.2	35.4
2008年契約者全体 (n=2431)		17.6	37.0	22.5	16.9	4.2	1.6	0.2	35.6
2007年契約者全体 (n=2847)		18.7	33.9	23.5	16.9	5.0	1.7	0.4	35.9
2006年契約者全体 (n=3536)		17.8	35.2	24.3	16.1	4.7	1.7	0.2	35.7
2005年契約者全体 (n=2439)		17.9	34.5	21.7	19.2	4.9	1.5	0.2	36.0
2004年契約者全体 (n=3743)		17.5	34.1	23.7	17.9	4.9	1.9	0.2	36.0
2003年契約者全体 (n=4616)		16.3	32.5	24.2	18.8	5.8	2.3	0.2	36.6
2002年契約者全体 (n=5873)		15.4	31.4	24.3	19.0	6.9	2.8	0.2	37.1
2001年契約者全体 (n=6919)		15.8	30.5	24.6	19.1	6.9	2.8	0.3	37.1
ライフ ステージ 別	シングル男性世帯 (n= 278)	13.3	23.0	16.5	25.5	15.1	6.5	—	40.7
	シングル女性世帯 (n= 321)	12.1	14.0	23.4	33.3	10.6	6.2	0.3	41.0
	夫婦のみ世帯 (n=1646)	24.7	36.5	20.9	17.7	—	—	0.3	33.9
	子供あり世帯 (n=2135)	10.6	32.1	29.4	19.1	6.3	2.3	0.2	37.3
	シニアカップル世帯 (n= 256)	—	43.0	57.0	—	—	—	—	61.9
共働き状 況別	既婚・共働きしている (n=2759)	19.9	35.3	23.7	15.4	4.2	1.4	0.1	35.4
	世帯総年収1000万円以上 (n=1120)	16.9	36.7	25.0	16.1	4.7	0.5	0.1	35.5
	世帯総年収1000万円未満 (n=1190)	24.4	38.1	21.8	12.4	2.3	0.9	0.1	34.1
	既婚・共働きしていない (n=1278)	6.7	24.5	24.7	21.4	10.1	12.2	0.5	42.0

(単位: %)

※ライフステージ別の区分についてはp4参照。共働き状況別についてはp5参照。

● 子供あり世帯が4割は、2018年とほぼ同じ

◇ 既婚世帯を共働き状況別にみると、共働きをしている世帯では、夫婦のみ世帯が52%、子供あり世帯が45%と、ほぼ半々となっている。対して、共働きをしていない世帯では、子供あり世帯が69%と多く、夫婦のみ世帯は18%、シニアカップル世帯が13%である。

■ ライフステージ(全体/単一回答)

	シングル世帯		夫婦のみ世帯	子供あり世帯		シニアカップル世帯	その他・不明	シングル世帯計	子供あり世帯計
	シングル男性世帯	シングル女性世帯		第一子小学校入学前世帯	第一子小学生以上世帯				
●凡例									
2019年契約者全体 (n=4931)	5.6	6.5	33.4	32.6	10.7	5.2	6.0	12.1	43.3
2018年契約者全体 (n=3760)	5.0	6.1	32.4	34.1	10.5	5.7	6.1	11.1	44.7
2017年契約者全体 (n=4768)	5.2	4.8	32.4	34.4	11.0	5.8	6.4	9.9	45.4
2016年契約者全体 (n=4294)	5.2	5.8	32.7	33.9	11.6	4.6	6.3	11.0	45.5
2015年契約者全体 (n=4065)	5.5	4.8	32.3	33.4	11.4	6.1	6.4	10.3	44.8
2014年契約者全体 (n=3347)	5.2	4.6	34.7	34.9	11.5	4.4	4.6	9.8	46.4
2013年契約者全体 (n=5518)	6.0	5.4	33.8	32.6	12.7	4.3	5.3	11.4	45.3
2012年契約者全体 (n=4384)	6.2	5.7	35.2	31.9	11.5	3.6	5.9	11.9	43.4
2011年契約者全体 (n=3746)	6.0	6.1	36.2	30.4	11.6	3.5	6.3	12.0	41.9
2010年契約者全体 (n=4035)	7.1	5.7	41.1	28.6	9.6	2.1	5.9	12.8	38.1
2009年契約者全体 (n=3022)	7.7	5.1	40.3	30.5	9.6	1.3	5.6	12.8	40.1
2008年契約者全体 (n=2431)	7.7	4.6	35.0	33.8	11.6	1.6	5.6	12.3	45.4
2007年契約者全体 (n=2847)	6.1	4.8	35.1	33.5	13.1	2.0	5.4	11.0	46.6
2006年契約者全体 (n=3536)	6.7	5.1	36.8	30.5	12.3	1.7	6.8	11.8	42.8
2005年契約者全体 (n=2439)	6.2	6.6	34.7	31.0	13.0	1.5	7.1	12.7	44.0
2004年契約者全体 (n=3743)	7.2	7.7	34.3	28.6	14.3	1.9	6.1	14.9	42.9
2003年契約者全体 (n=4616)	7.1	7.1	33.0	28.9	16.1	2.5	5.3	14.2	45.1
2002年契約者全体 (n=5873)	6.4	6.4	32.6	28.1	18.7	2.9	5.0	12.8	46.8
2001年契約者全体 (n=6919)	6.2	6.5	31.5	27.9	19.7	3.2	5.1	12.7	47.6
既婚・共働きしている (n=2759)	—	—	51.5	36.6	8.8	3.2	—	—	45.4
共働き状況別									
世帯総年収1000万円以上 (n=1120)	—	—	50.8	38.5	8.2	2.5	—	—	46.7
世帯総年収1000万円未満 (n=1190)	—	—	53.1	37.7	7.3	1.8	—	—	45.0
既婚・共働きしていない (n=1278)	—	17.7	46.7	22.4	13.2	—	—	—	69.1

※「シニアカップル世帯」は、世帯主年齢が50歳以上の夫婦のみ世帯

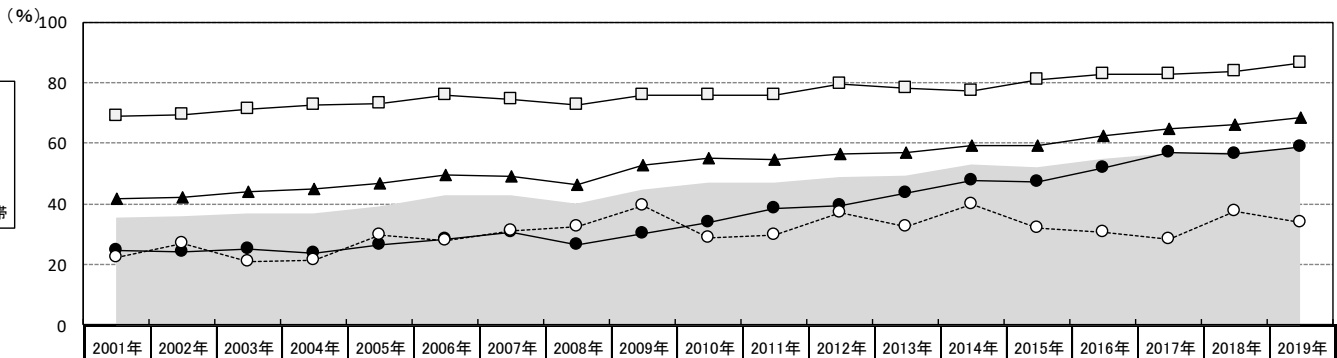
(単位: %)

3. 契約世帯主の属性 共働き比率

● 既婚世帯の共働き比率は、2001年調査開始以来最高の68%

- ◇ 全体に占める共働き世帯の割合は59%。既婚世帯では68%で、2001年の調査開始以来、上下を繰り返しながら上昇、これまでで最も高くなった。
- ◇ さらに詳しくみると、夫婦のみ世帯では86%、子供あり世帯では59%となっており、2001年の調査開始以来、両者の差は徐々に縮まっている。

■ 共働き比率(全体/単一回答)



	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	
契約者全体	35.4	36.1	36.8	37.1	39.4	42.7	42.7	39.9	44.6	47.1	47.0	48.8	49.5	53.2	52.1	54.7	56.8	57.3	58.6	
既婚世帯計※	41.5	42.2	44.0	44.9	46.8	49.8	49.1	46.3	52.9	55.2	54.6	56.6	57.0	59.5	59.4	62.7	64.9	66.0	68.3	
夫婦のみ世帯	68.9	69.3	71.5	72.5	73.1	75.8	74.6	72.7	75.7	76.1	76.0	79.8	78.2	77.5	81.1	82.6	82.6	83.8	86.3	
子供あり世帯	24.7	24.3	25.1	23.8	26.6	28.3	30.7	26.4	30.4	34.0	38.3	39.4	43.6	47.9	47.4	51.7	56.9	56.6	58.6	
第一子小学校入学前世帯	20.0	18.5	19.4	18.3	22.8	25.0	26.4	24.5	29.2	32.7	37.6	39.7	45.6	48.8	49.1	54.6	61.9	60.2	62.8	
第一子小学生以上世帯	31.2	32.9	35.4	34.8	35.5	36.4	41.6	32.2	34.3	38.1	40.2	38.6	38.3	45.3	42.7	43.3	41.1	45.1	45.9	
シニアカップル世帯	22.5	26.8	20.9	21.4	29.7	27.9	31.0	32.5	39.5	28.9	29.5	37.1	32.3	39.7	32.0	30.7	28.5	37.7	34.0	
	50.0	…前年より5ポイント以上増加																		
	50.0	…前年より5ポイント以上減少																		

【参考】調査数	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
契約者全体	6,919	5,873	4,616	3,743	2,439	3,536	2,847	2,431	3,022	4,035	3,746	4,384	5,518	3,347	4,065	4,294	4,768	3,760	4,931
既婚世帯計※	5,692	4,829	3,717	2,957	1,957	2,876	2,382	1,995	2,468	3,282	3,059	3,606	4,598	2,863	3,383	3,553	3,987	3,112	4,037
夫婦のみ世帯	2,177	1,915	1,522	1,282	847	1,301	998	851	1,219	1,660	1,357	1,545	1,864	1,163	1,313	1,402	1,547	1,218	1,646
子供あり世帯	3,293	2,746	2,080	1,605	1,073	1,514	1,326	1,104	1,211	1,539	1,570	1,902	2,499	1,554	1,823	1,952	2,163	1,679	2,135
第一子小学校入学前世帯	1,928	1,648	1,335	1,071	755	1,080	953	821	922	1,153	1,137	1,397	1,800	1,168	1,359	1,455	1,638	1,284	1,606
第一子小学生以上世帯	1,365	1,098	745	534	318	434	373	283	289	386	433	505	699	386	464	497	525	395	529
シニアカップル世帯	222	168	115	70	37	61	58	40	38	83	132	159	235	146	247	199	277	215	256

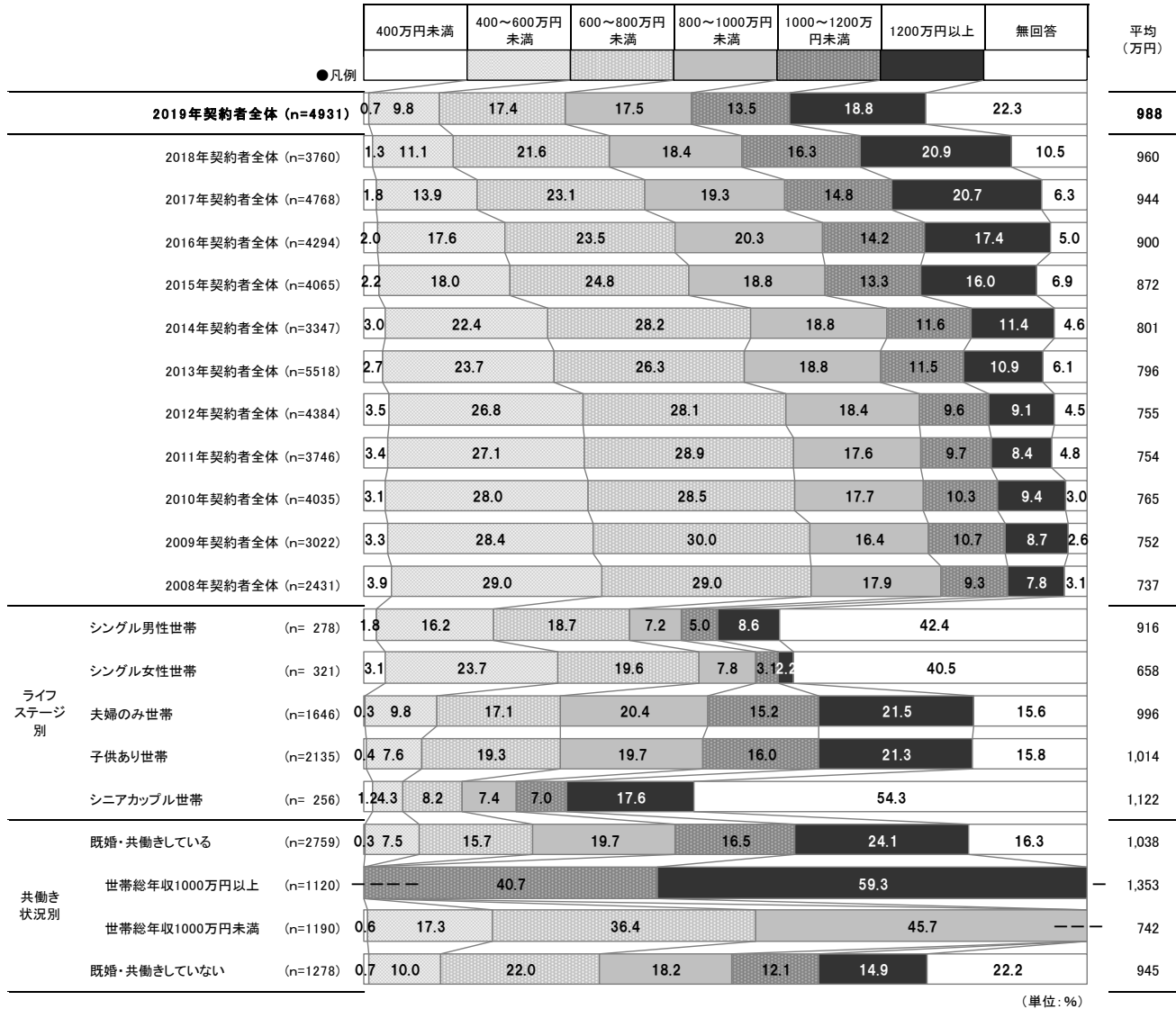
※共働き比率…雇用形態の設問に対し、世帯主・配偶者ともに下記①～⑥のいずれかに該当する者を「共働き」とした。
 ①正社員 ②契約社員 ③公務員・団体職員 ④自営業 ⑤医師・弁護士・税理士・会計士等 ⑥アルバイト・パート ⑦主婦 ⑧学生 ⑨無職 ⑩その他
 ※既婚世帯計…ライフステージの「シングル世帯」と「その他・不明」を除いたサンプルの合計

4. 契約世帯主の属性 世帯総年収

● 世帯総年収は2018年より増え、全体平均で988万円に

- ◇ ライフステージ別にみると、夫婦のみ世帯は996万円、子供あり世帯は1,014万円である。
- ◇ 既婚世帯を共働き状況別にみると、共働きをしている方が平均世帯総年収は高く1,038万円、共働きをしていない世帯では945万円である。

■ 世帯総年収（全体／実数回答）

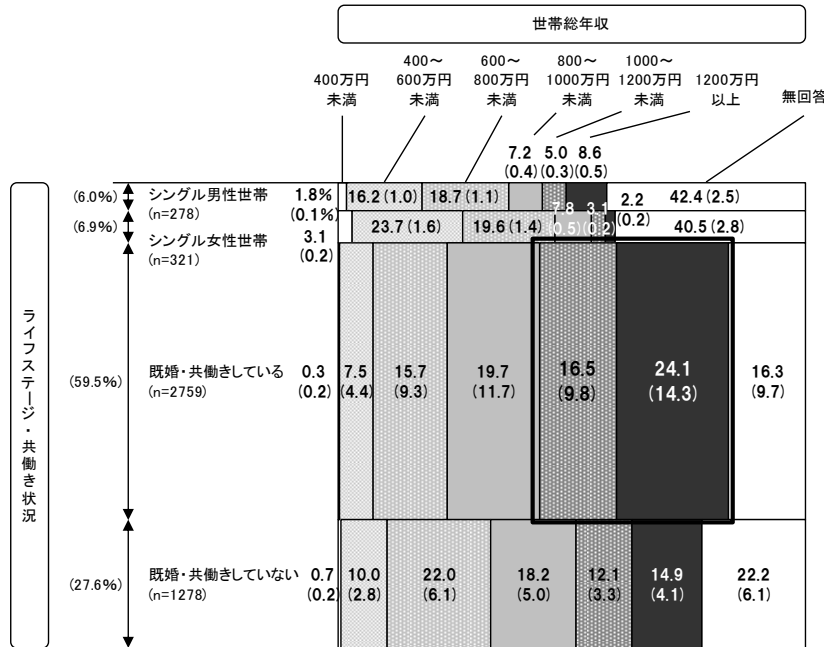


※実数回答形式での世帯総年収は2008年からの設問のため、2008年からのデータ掲載となっている。
 ※調査票では、「Q.住宅ローン返済者全員の合計の税込年収はどのくらいですか」と尋ねている。

● 総年収1,000万円以上の既婚共働き世帯が、全体の24%

◇ 総年収1,000万円以上の既婚共働き世帯について、世帯主、配偶者それぞれの年収をみると、世帯主が882万円、配偶者が531万円である。

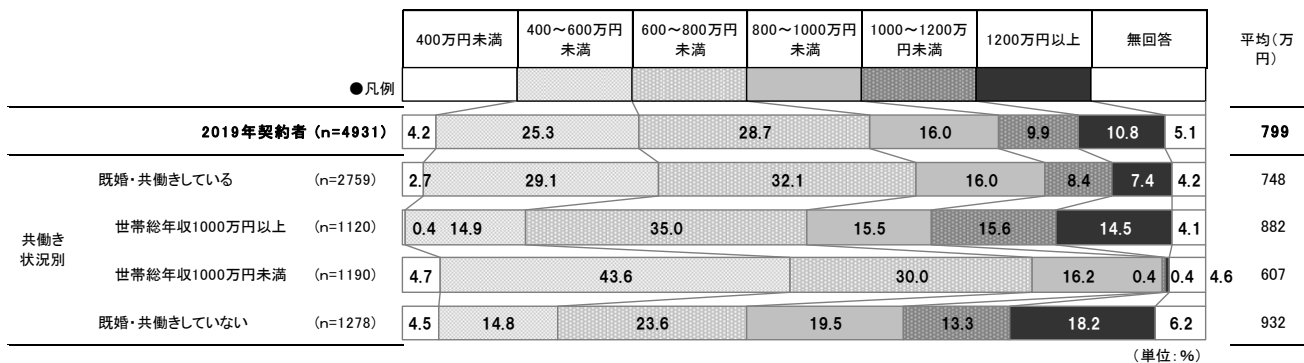
■ 世帯総年収（ライフステージ分類不能サンプルを除く n 4,636 / 実数回答）



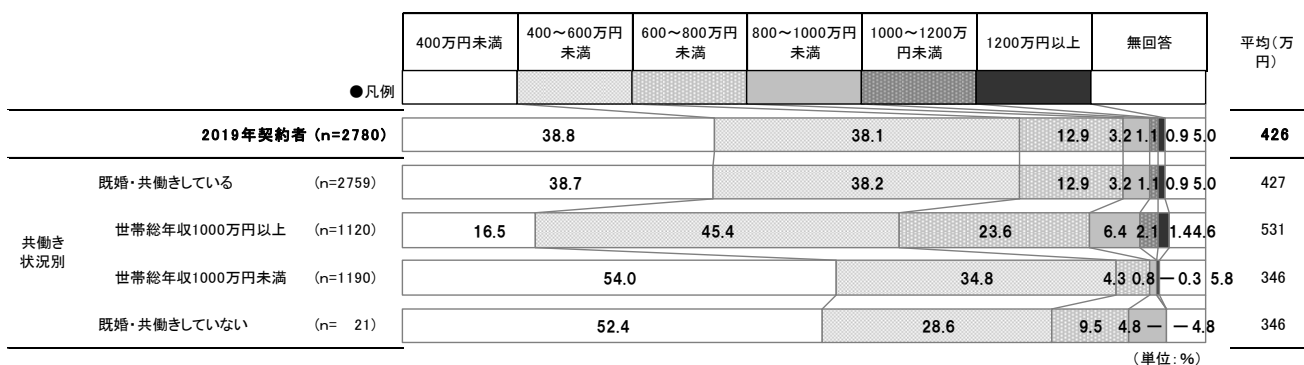
(単位: %)

※調査票では、「Q.住宅ローン返済者全員の合計の税込年収はどのくらいですか」と尋ねている。
 ※上記の面積グラフは、()内の%がn4,636に占める割合、()上の%は各ライフステージや共働き状況の中での割合を示す。

■ 世帯主年収（全体 / 実数回答）



■ 配偶者年収（既婚世帯 & 配偶者が働いている / 実数回答）



● 東京23区の購入割合は39%、2018年よりやや低下

- ◇ 購入した物件の所在地では、「東京23区」が最も多く39%。次いで、「神奈川県」が26%。2018年と比べて、「東京23区」や「東京都下」がやや減少、「埼玉県」がやや増加した。
- ◇ ライフステージ別にみると、「東京23区」の割合がシングル男女世帯では半数を超えている。
- ◇ 既婚世帯を共働き状況別にみると、共働きをしている方が「東京23区」の割合が高い。さらに、共働き世帯を総年収別にみると、総年収1,000万円以上の世帯の方が「東京23区」の割合が高く、52%となっている。

■ 購入物件所在地(全体/単一回答)

		東京23区	東京都下	神奈川県	埼玉県	千葉県		
● 凡例								
2019年契約者全体 (n=4931)		38.6		8.3	26.3	15.3	11.6	
2018年契約者全体 (n=3760)		42.5		11.9	23.5	10.9	11.1	
2017年契約者全体 (n=4768)		43.2		13.4	20.0	13.5	9.8	
2016年契約者全体 (n=4294)		40.3		13.9	22.3	12.3	11.2	
2015年契約者全体 (n=4065)		47.9		11.9	17.3	12.1	10.8	
2014年契約者全体 (n=3347)		37.6		9.5	25.1	14.7	13.1	
2013年契約者全体 (n=5518)		41.9		11.0	22.0	14.0	11.1	
2012年契約者全体 (n=4384)		38.9		10.9	24.6	15.3	10.3	
2011年契約者全体 (n=3746)		38.2		9.5	26.4	15.5	10.4	
2010年契約者全体 (n=4035)		36.2		9.1	26.8	14.9	12.9	
2009年契約者全体 (n=3022)		34.0		9.5	24.7	15.7	16.1	
2008年契約者全体 (n=2429)		25.0	11.2	27.7	15.5	20.7		
2007年契約者全体 (n=2845)		24.3	9.9	26.4	16.0	23.4		
2006年契約者全体 (n=3536)		36.4	9.7	28.5	10.2	15.2		
2005年契約者全体 (n=2439)		40.3		11.5	25.9	10.1	12.2	
2004年契約者全体 (n=3743)		45.7		10.3	25.4	9.0	9.5	
2003年契約者全体 (n=4616)		36.9		11.2	28.3	12.5	11.0	
2002年契約者全体 (n=5869)		36.1		11.9	27.4	10.0	14.6	
2001年契約者全体 (n=6919)		35.3		11.2	29.7	10.1	13.6	
ライフ ステージ 別	シングル男性世帯 (n= 278)	54.7		9.0	17.3	11.9	7.2	
	シングル女性世帯 (n= 321)	63.9			5.6	16.5	6.9	7.2
	夫婦のみ世帯 (n=1646)	37.7		8.3	27.0	15.1	11.9	
	子供あり世帯 (n=2135)	33.7		8.9	28.2	16.7	12.6	
	シニアカップル世帯 (n= 256)	31.6		7.4	33.2	17.6	10.2	
共働き 状況別	既婚・共働きしている (n=2759)	37.4		8.3	27.8	14.9	11.7	
	世帯総年収1000万円以上 (n=1120)	51.8		6.5	25.6	9.2	6.9	
	世帯総年収1000万円未満 (n=1190)	25.9	10.0	30.7	18.3	15.1		
	既婚・共働きしていない (n=1278)	30.5	9.1	28.6	18.7	13.1		

(単位: %)

※2008年のデータは、購入物件の所在エリアが東京都だが市区郡不明というサンプルが2サンプルあったため、それを除いた2429サンプルで集計している。
 ※2007年のデータは、購入物件の所在エリアが東京都だが市区郡不明というサンプルが2サンプルあったため、それを除いた2845サンプルで集計している。
 ※2002年のデータは、購入物件の所在エリア無回答が4サンプルがあったため、それを除いた5869サンプルで集計している。

● 平均購入価格は5,517万円で、2001年以降で最も高い

- ◇ 購入価格は「6,000万円以上」が31%、「5,000～6,000万円未満」が26%で、5,000万円以上が全体の6割を占める。この割合が2018年よりやや増加し、平均購入価格は5,517万円で、2001年以降で最も高い。
- ◇ ライフステージ別にみると、シニアカップル世帯では「6,000万円以上」が37%を占め、平均5,982万円で最も高い。
- ◇ 既婚・共働き世帯を、総年収別にみると、総年収1,000万円以上の世帯では「6,000万円以上」が58%を占め、平均6,532万円となっている。

■ 購入価格(全体/実数回答)

		2500万円未満	2500～3000万円未満	3000～3500万円未満	3500～4000万円未満	4000～4500万円未満	4500～5000万円未満	5000～6000万円未満	6000万円以上	無回答	平均(万円)	
● 凡例												
2019年契約者全体 (n=4931)		0.2	14.6	8.8	10.6	9.7	13.2	26.1	30.9	1.1	5,517	
2018年契約者全体 (n=3760)		0.3	17.6	6.3	11.5	13.0	13.2	23.1	29.9	0.9	5,402	
2017年契約者全体 (n=4768)		0.3	2.3	6.1	11.4	11.6	13.4	23.5	30.5	0.8	5,452	
2016年契約者全体 (n=4294)		0.4	3.5	8.9	14.1	14.3	13.2	21.6	23.2	0.8	5,081	
2015年契約者全体 (n=4065)		0.7	5.1	9.5	12.1	15.3	15.5	19.6	21.4	0.8	4,975	
2014年契約者全体 (n=3347)		1.4	8.1	16.4	18.8	18.8	17.1	13.5	14.4	9.7	0.6	4,340
2013年契約者全体 (n=5518)		2.0	10.9	19.1	20.9	20.9	15.2	11.6	12.2	7.2	0.8	4,168
2012年契約者全体 (n=4384)		2.6	11.5	19.5	21.1	21.1	16.6	11.4	11.2	5.5	0.6	4,058
2011年契約者全体 (n=3746)		3.3	11.9	18.1	23.1	23.1	15.3	10.8	10.9	6.1	0.6	4,065
2010年契約者全体 (n=4035)		5.2	11.5	17.4	19.0	19.0	15.4	11.5	11.4	7.9	0.6	4,103
2009年契約者全体 (n=3022)		7.1	14.2	18.3	18.3	18.1	14.7	10.2	10.8	5.8	1.0	3,941
2008年契約者全体 (n=2431)		6.4	14.2	17.2	18.8	18.8	13.9	11.4	10.4	5.5	2.2	3,961
2007年契約者全体 (n=2847)		6.0	13.8	19.2	19.6	19.6	12.9	9.6	11.6	6.0	1.3	3,987
2006年契約者全体 (n=3536)		4.8	13.2	18.5	20.3	20.3	14.9	9.7	12.3	5.2	1.1	4,004
2005年契約者全体 (n=2439)		4.9	15.4	22.1	19.8	19.8	13.4	8.9	9.0	5.3	1.2	3,893
2004年契約者全体 (n=3743)		6.1	13.1	21.6	21.9	21.9	14.8	9.3	8.1	4.3	0.8	3,859
2003年契約者全体 (n=4616)		5.7	13.8	20.5	21.9	21.9	15.2	9.1	8.5	4.6	0.8	3,892
2002年契約者全体 (n=5873)		5.1	13.3	21.2	21.6	21.6	14.2	9.5	8.9	3.9	2.3	3,876
2001年契約者全体 (n=6919)		4.7	14.3	21.4	21.4	21.4	15.3	9.4	7.8	4.2	1.4	3,871
シングル男性世帯 (n=278)		1.1	3.6	14.0	15.1	14.4	10.8	20.1	19.8	1.1	5,006	
シングル女性世帯 (n=321)		0.9	7.5	21.2	15.6	14.3	11.8	16.5	10.3	1.9	4,431	
ライフステージ別	夫婦のみ世帯 (n=1646)	0.1	0.5	8.8	9.5	14.2	25.1	32.5	1.0	5,467		
	子供あり世帯 (n=2135)	0.1	0.5	4.4	9.4	8.6	13.2	29.7	33.4	0.8	5,740	
	シニアカップル世帯 (n=256)	1.2	4.7	7.8	10.2	8.2	29.7	37.1	1.2	5,982		
既婚・共働きしている (n=2759)		0.1	0.7	4.6	9.5	8.8	13.8	28.2	33.3	0.9	5,606	
共働き状況別	世帯総年収1000万円以上 (n=1120)	0.1	0.5	2.5	2.3	8.2	27.6	57.8	1.0	6,532		
	世帯総年収1000万円未満 (n=1190)	0.2	1.2	7.3	14.5	13.6	19.4	29.6	13.5	0.8	4,894	
既婚・共働きしていない (n=1278)		0.8	5.7	10.7	9.5	12.2	26.9	33.2	0.9	5,725		

(単位:%)

● 平均専有面積は68.2㎡で、2001年以降で最も小さい

- ◇ 専有面積は「70～75㎡未満」が最も多く37%。次いで「60～70㎡未満」が26%。2001年は2割だった70㎡未満割合が、2019年は4割となり、平均専有面積は68.2㎡で、2001年の調査開始以来、最も小さくなった。
- ◇ ライフステージ別にみると、平均専有面積が最も大きいのは子供あり世帯で、72.6㎡である。
- ◇ 既婚・共働き世帯を、総年収別にみると、総年収1,000万円以上の世帯の方が75㎡以上の割合が高く、平均専有面積71.1㎡と、やや大きくなっている。

■ 専有面積(全体/実数回答)

	50㎡未満	50～60㎡未満	60～70㎡未満	70～75㎡未満	75～80㎡未満	80～85㎡未満	85～90㎡未満	90～100㎡未満	100㎡以上	無回答	平均(㎡)
● 凡例											
2019年契約者全体 (n=4931)	7.1	8.8	25.6	37.4	10.3	4.5	1.0	1.0	2.0		68.2
2018年契約者全体 (n=3760)	5.6	6.9	23.6	42.5	12.5	4.5	0.8	1.4			68.6
2017年契約者全体 (n=4768)	4.0	5.9	21.6	41.8	15.1	5.5	2.6	0.3			70.0
2016年契約者全体 (n=4294)	4.9	5.6	22.4	37.4	15.2	6.9	1.4	2.0			70.2
2015年契約者全体 (n=4065)	3.4	5.7	22.7	38.8	15.1	6.0	1.9	1.8			70.9
2014年契約者全体 (n=3347)	2.8	6.3	23.7	38.6	15.7	4.8	2.9	1.7			70.9
2013年契約者全体 (n=5518)	4.2	7.2	25.0	33.8	15.1	7.0	3.2	1.1			70.3
2012年契約者全体 (n=4384)	4.3	8.8	23.5	31.2	17.4	7.1	3.3	0.7			70.0
2011年契約者全体 (n=3746)	5.9	8.8	19.7	30.0	16.5	8.5	4.6	0.7			70.6
2010年契約者全体 (n=4035)	6.8	6.7	19.0	26.6	16.7	10.3	6.2	3.4			71.5
2009年契約者全体 (n=3022)	5.3	5.6	15.9	25.2	19.0	11.6	7.7	5.7			73.4
2008年契約者全体 (n=2431)	3.7	4.8	13.5	23.4	19.7	14.5	7.7	6.9			75.1
2007年契約者全体 (n=2847)	4.0	3.7	15.1	23.6	19.5	14.1	7.3	6.8			74.9
2006年契約者全体 (n=3536)	3.6	4.9	14.6	22.5	20.3	14.7	7.7	6.5			75.2
2005年契約者全体 (n=2439)	4.9	5.2	13.0	18.7	20.1	16.4	9.3	7.4			75.2
2004年契約者全体 (n=3743)	6.3	5.7	12.6	16.4	19.6	14.5	9.3	8.3			75.7
2003年契約者全体 (n=4616)	4.8	5.6	12.2	16.0	18.5	14.6	9.9	10.3			76.9
2002年契約者全体 (n=5873)	3.0	4.8	10.9	14.1	20.8	15.5	10.2	11.4			78.6
2001年契約者全体 (n=6919)	2.9	5.0	14.6	17.9	22.2	14.0	8.6	8.2			76.2
ライフステージ別											
シングル男性世帯 (n=278)			34.2	17.3	21.2	18.3	3.6	0.7			55.5
シングル女性世帯 (n=321)			54.8		15.3	16.5	8.7	2.3			48.1
夫婦のみ世帯 (n=1646)	1.4	12.1	32.3	37.5	9.5	2.3	0.6				68.8
子供あり世帯 (n=2135)	0.3	3.6	22.6	45.3	13.3	6.9	2.9	2.4			72.6
シニアカップル世帯 (n=256)	2.3	10.9	26.2	30.1	11.7	9.4	3.1	2.3			71.3
共働き状況別											
既婚・共働きしている (n=2759)	0.9	8.5	28.3	41.0	10.9	4.4	1.5	0.9			70.3
世帯総年収1000万円以上 (n=1120)	0.4	8.8	24.6	39.7	13.6	5.8	2.3	1.4			71.1
世帯総年収1000万円未満 (n=1190)	0.8	8.4	31.0	43.3	8.1	3.4	0.7				69.9
既婚・共働きしていない (n=1278)	0.9	5.5	23.5	41.6	13.1	6.9	2.7	2.9			72.3

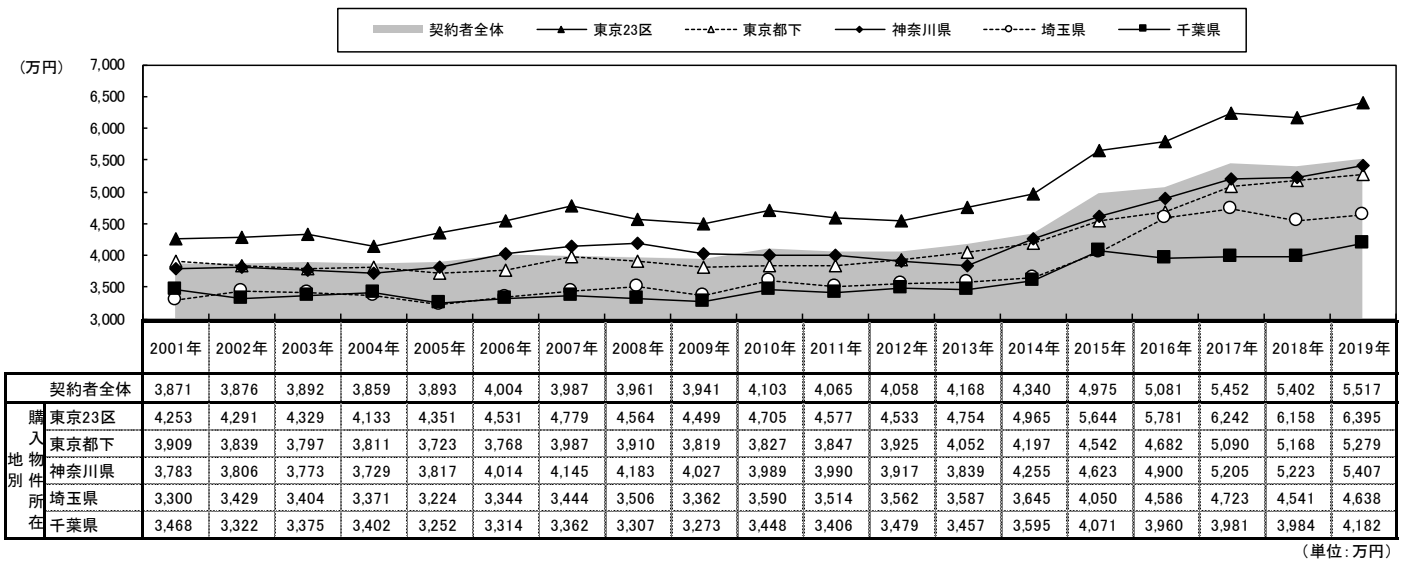
(単位:%)

9. 購入価格と専有面積（購入エリア別）

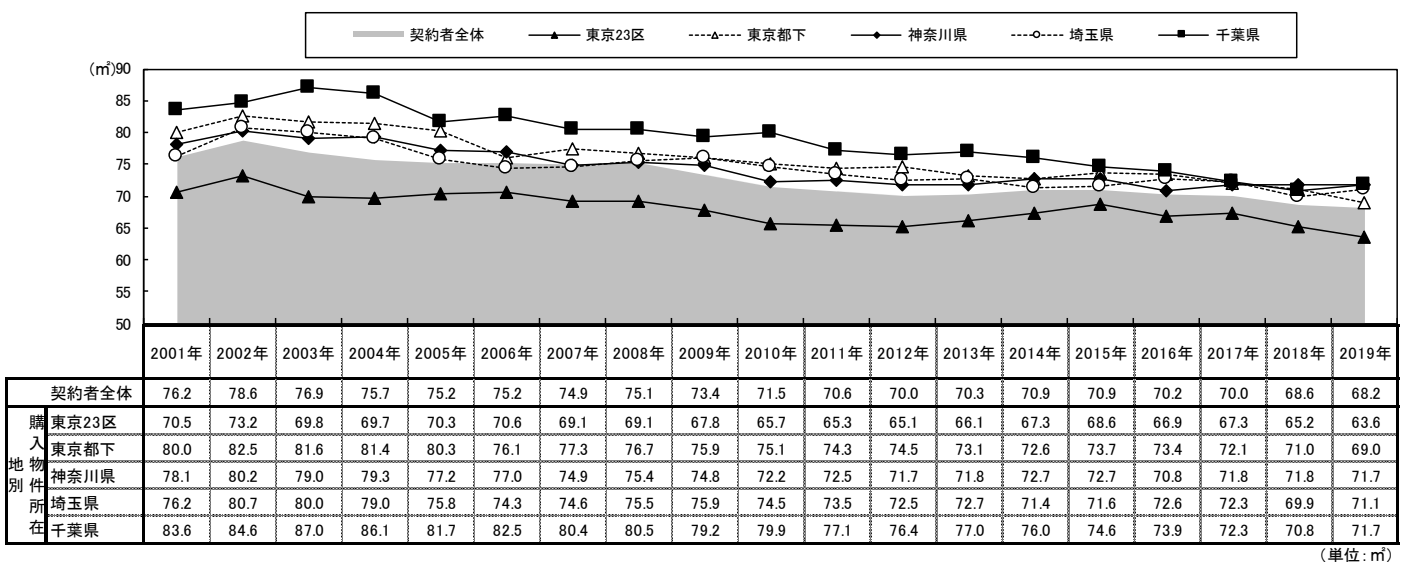
● 2001年調査開始以来、東京都の価格は最も高く、面積は最も小さい

- ◇ 購入物件所在地別に平均購入価格の推移をみると、どのエリアも2018年より上昇し、埼玉県を除く4エリアでは、2001年の調査開始以来、最も高くなった。
- ◇ 購入物件所在地別に平均専有面積の推移をみると、東京23区、東京都下、神奈川県で2018年より低下、東京23区と東京都下では、2001年の調査開始以来、最も小さくなった。

■ 購入物件所在地別 平均購入価格の推移



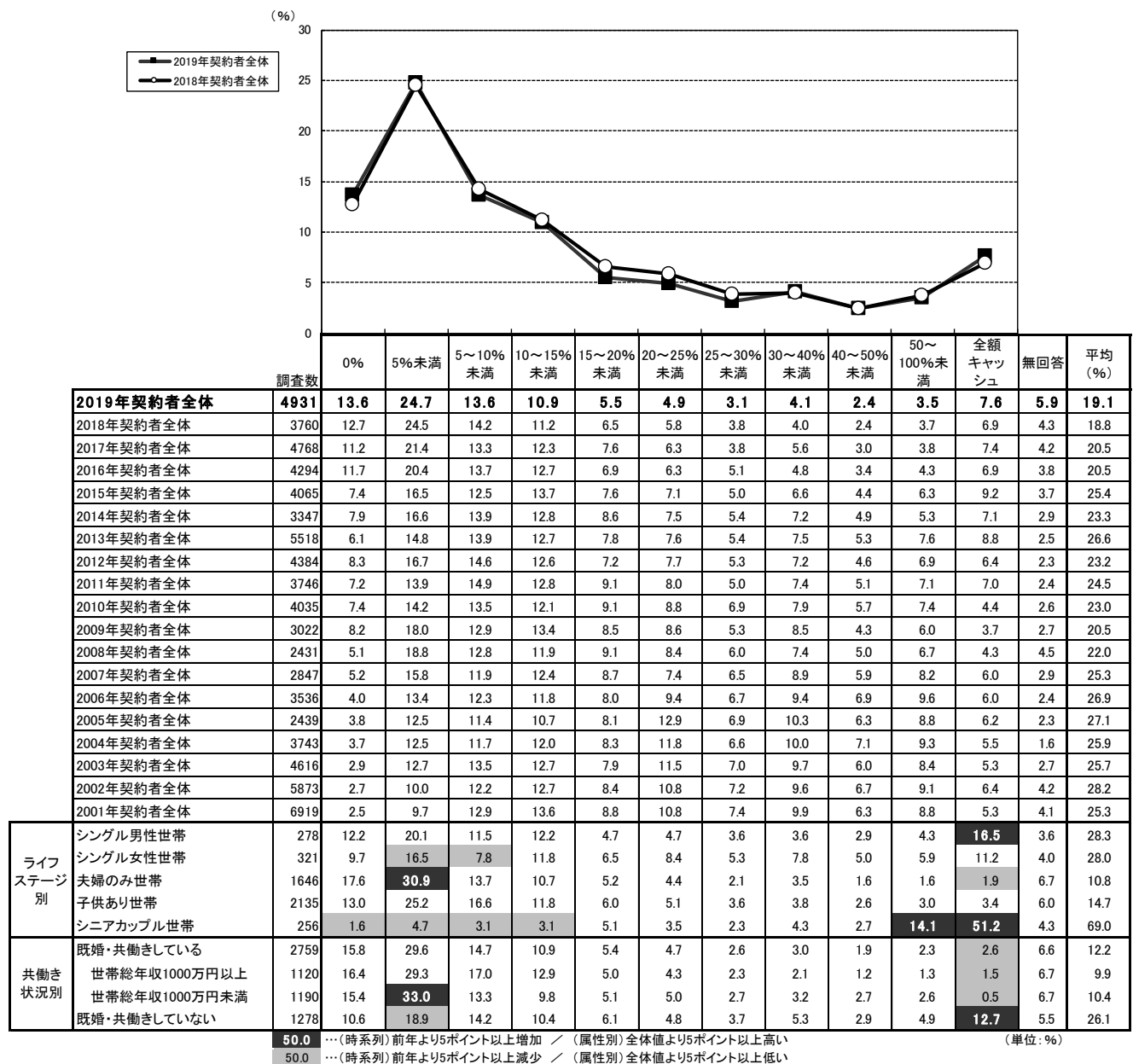
■ 購入物件所在地別 平均専有面積の推移



● 自己資金比率は平均19.1%、2018年とほぼ同じ

- ◇ 自己資金比率は平均で19.1%となり、2018年とほぼ同じであった。
- ◇ ライフステージ別にみると、自己資金比率が最も高いのはシニアカップル世帯の69%、最も低いのは夫婦のみ世帯の10.8%である。
- ◇ 既婚世帯を共働き状況別にみると、共働きをしている方が自己資金比率が低い。さらに、共働き世帯を総年収別にみると、総年収1,000万円以上の世帯の方が自己資金比率はやや低く、9.9%となっている。

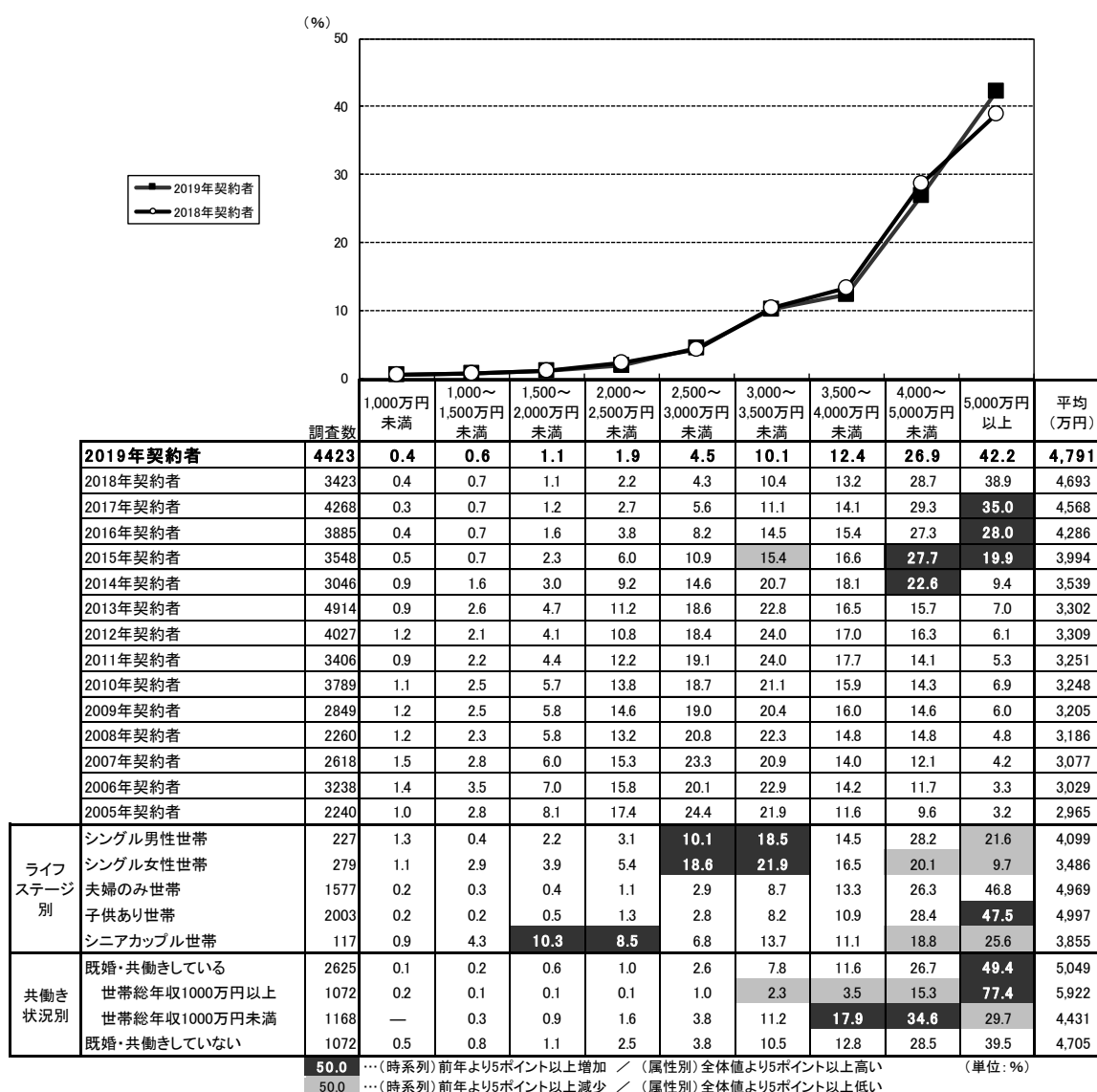
■ 自己資金比率(全体/実数回答)



● ローン借入総額は平均4,791万円、2005年以降で最も高い

- ◇ ローン借入総額は「5,000万円以上」が微増で4割を超え、平均4,791万円となり、2005年以降で最も高くなった。
- ◇ 既婚世帯を共働き状況別にみると、共働きをしている方がローン借入総額が高い。さらに、共働き世帯を総年収別にみると、総年収1,000万円以上の世帯では、「5,000万円以上」が77%を占め、平均で5,922万円となっている。

■ ローン借入総額（ローン借入者／実数回答）

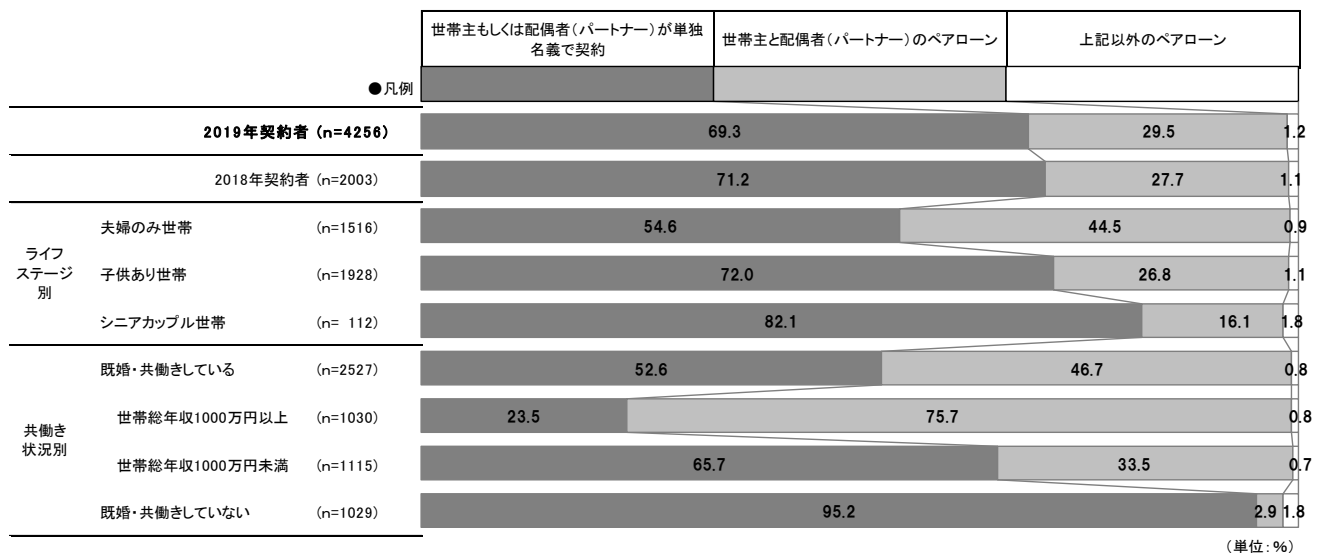


※ローン借入者: ローン借入総額の回答があり、かつ金額が0円でない者

● 世帯主と配偶者のペアローンが3割

- ◇ 住宅ローンの契約形態は、「単独名義で契約」が69%を占め、「世帯主と配偶者のペアローン」は30%で、2018年とほぼ同じである。
- ◇ ライフステージ別にみると、夫婦のみ世帯では「世帯主と配偶者のペアローン」が45%を占めている。
- ◇ 既婚・共働き世帯を、総年収別にみると、総年収1,000万円以上の世帯の方が「世帯主と配偶者のペアローン」の割合が高く、76%を占めている。

■ 住宅ローン契約形態（ローン借入者 ※旧調査票回答者などを除く／単一回答）



※ローン借入者:ローン借入総額の回答があり、かつ金額が0円でない者

※「旧調査票回答者などを除く」について

- ・住宅ローン契約形態は、2018年3月下旬に新設された項目のため、旧調査票での回答者は集計から除いている。
- ・住宅ローン契約形態は、以下のように尋ねているが、「4.住宅ローンは利用していない」と回答した者、この質問に無回答だった者も集計から除いている。

Q19 住宅ローンについてお聞きます。

①契約形態は、次のどれにあてはまりますか。(該当するものを1つ選択し、番号に○)

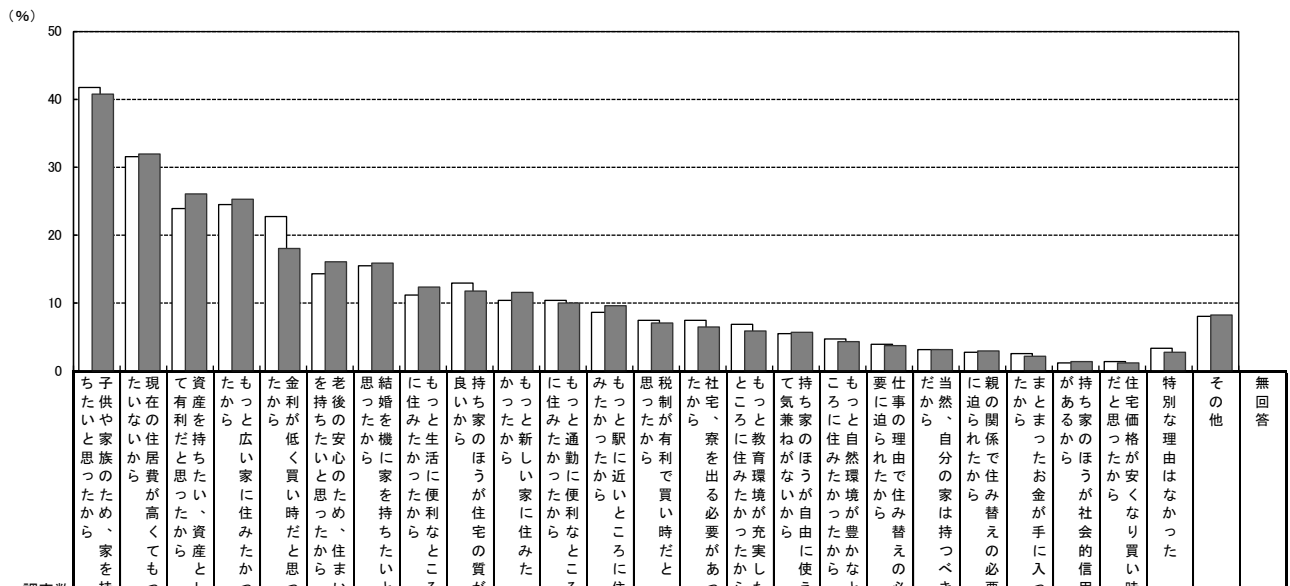
- 1.世帯主もしくは配偶者(パートナー)が単独名義で契約
- 2.世帯主と配偶者(パートナー)のペアローン
- 3.上記以外のペアローン
- 4.住宅ローンは利用していない

13. 住まいの購入理由

● 「資産として有利」という購入理由が、2003年以降で最も多い

- ◇ 住まいの購入を思い立った理由は、「子供や家族のため、家を持ちたいと思ったから」が最も多く41%。以下「現在の住居費が高くてもったいないから」（32%）「資産を持ちたい、資産として有利だと思ったから」（26%）と続く。
- ◇ 2003年以降の変化をみると、「資産を持ちたい、資産として有利だと思ったから」はこれまでで最も多くなり、「もっと広い家に住みたかったから」という理由を、初めて上回った。
- ◇ 「資産を持ちたい、資産として有利だと思ったから」という理由は、ライフステージ別ではシングル男女世帯で多くみられ、既婚世帯の共働き状況別では共働きをしている世帯の方が多くなっている。

■ 購入理由(全体/3つまでの限定回答) ※「2019年契約者全体」で降順ソート



調査数	子供や家族のため、家を持ちたいと思ったから	現在の住居費が高くてもったいないから	資産を持ちたい、資産として有利だと思ったから	もっと広い家に住みたかったから	金利が低いから	老後の安心のため、住まいをもちたいと思ったから	結婚を機に家を持ちたいと思ったから	もっと生活に便利なお家があったから	持ち家のほうが住宅の質が良かったから	もっと通利なところに住みたかったから	通勤に便利なお家があったから	駅から近いところに住みたかったから	税制が有利で買いたいと思ったから	社宅、寮を出る必要があったから	もっと教育環境が充実したところに住みたかったから	持ち家のほうが自由な使い方ができるから	もっと自然環境が豊かるところに住みたかったから	仕事に迫られたから	当然、自分の家は持つべきだから	親の関係を住み替えの必要に迫られたから	たまたま手に入ったから	持ち家のほうが社会的信用があるから	住宅価格が安くなり買いたかったから	特別な理由はなかった	その他	無回答		
2019年契約者全体	4931	40.7	31.8	25.9	25.1	18.0	15.9	15.8	12.3	11.6	11.5	9.9	9.6	7.0	6.3	5.8	5.6	4.2	3.6	3.0	2.8	2.1	1.2	1.0	2.7	8.1	1.0	
2018年契約者全体	3760	41.6	31.5	23.9	24.4	22.7	14.3	15.3	11.0	12.8	10.3	10.3	8.5	7.3	7.4	6.8	5.3	4.7	3.8	3.0	2.7	2.5	1.1	1.3	3.2	8.0	0.6	
2017年契約者全体	4768	42.6	32.1	22.8	24.7	25.3	14.3	15.8	12.2	11.0	10.9	11.1	9.5	6.4	7.1	6.2	4.8	5.1	3.7	3.6	2.3	2.2	0.9	1.0	2.3	8.2	0.6	
2016年契約者全体	4294	43.5	31.8	19.2	25.3	34.5	14.3	15.1	11.4	10.6	9.5	10.4	8.2	6.5	7.1	5.1	4.8	5.2	3.1	4.0	2.8	2.4	1.1	1.3	2.6	8.4	0.6	
2015年契約者全体	4065	43.0	30.7	22.7	24.0	26.7	15.2	15.0	11.0	11.1	11.2	9.4	8.0	8.2	7.7	5.7	5.1	4.8	3.0	3.7	2.8	2.8	0.8	2.4	2.8	8.7	0.7	
2014年契約者全体	3347	43.1	31.6	19.7	23.2	22.9	14.4	15.9	10.5	11.7	12.0	12.2	8.9	9.6	9.4	6.1	6.4	4.8	3.1	4.9	2.9	2.2	1.3	4.3	2.3	8.1	0.3	
2013年契約者全体	5518	39.5	32.5	17.4	22.8	27.6	14.4	14.8	10.5	11.8	11.0	11.3	8.6	13.7	9.1	4.5	5.5	4.3	2.8	4.0	3.0	2.0	1.0	7.3	2.2	9.4	0.5	
2012年契約者全体	4384	40.4	33.6	15.8	24.2	28.9	14.9	14.8	10.9	11.3	9.8	11.1	8.0	16.0	8.4	4.2	5.3	4.6	2.3	4.0	2.7	1.5	1.1	7.3	2.2	9.3	0.3	
2011年契約者全体	3746	39.5	32.3	15.3	25.5	32.4	14.4	16.1	10.5	10.3	9.8	10.4	7.2	16.3	7.1	4.2	5.3	4.6	2.3	3.8	2.9	1.3	1.0	8.5	1.9	8.8	0.2	
2010年契約者全体	4035	37.1	32.7	13.7	22.7	39.4	12.1	16.8	8.2	10.4	8.6	10.1	6.6	19.2	7.5	3.5	4.6	4.3	2.5	4.3	3.2	1.4	0.9	16.9	1.5	6.4	0.2	
2009年契約者全体	3022	37.5	33.3	11.6	23.5	35.2	11.1	13.9	7.9	9.3	7.3	8.8	5.3	20.0	7.0	3.2	3.9	4.0	2.6	3.6	2.4	1.1	1.1	33.9	1.4	6.1	0.2	
2008年契約者全体	2431	42.0	35.0	16.5	29.5	14.4	13.6	14.6	9.1	10.9	11.6	10.4	8.8	7.3	8.5	4.2	8.0	7.1	3.2	5.7	3.0	1.6	1.7	10.0	2.2	9.9	0.2	
2007年契約者全体	2847	41.9	31.0	16.0	29.8	25.4	13.3	14.6	9.5	10.3	10.7	9.7	9.0	9.2	8.1	4.0	6.9	5.6	2.7	5.3	3.6	1.6	1.6	6.0	2.9	8.1	0.7	
2006年契約者全体	3536	35.7	30.6	14.9	27.8	35.4	11.6	14.4	10.1	11.0	9.9	12.0	7.7	9.4	9.2	3.5	5.7	4.6	2.1	4.7	2.6	2.1	1.4	13.9	1.9	8.2	0.3	
2005年契約者全体	2439	34.8	31.3	12.8	29.7	32.3	12.5	12.1	9.8	9.7	10.1	12.2	7.7	9.3	8.5	3.9	6.1	5.4	2.1	5.3	3.8	1.8	1.2	16.8	2.3	9.8	0.2	
2004年契約者全体	3743	32.2	31.2	11.0	30.2	31.6	12.3	11.5	10.6	10.3	10.6	13.4	7.1	13.1	9.3	3.8	6.1	5.2	2.5	4.3	3.0	2.7	1.0	19.1	2.4	8.9	0.1	
2003年契約者全体	4616	31.6	30.7	9.1	32.4	36.8	11.4	10.7	10.8	10.3	9.6	11.7	6.6	11.1	9.3	3.4	6.7	6.0	2.7	3.8	4.0	1.9	1.2	21.1	2.3	9.0	0.1	
ライフステージ別																												
シングル男性世帯	278	5.4	26.3	38.8	16.5	25.2	17.6	3.2	13.7	14.0	14.0	11.2	9.7	12.2	5.4	0.7	11.5	1.8	4.3	6.5	6.1	6.5	3.6	1.4	4.0	13.7	2.2	
シングル女性世帯	321	3.1	37.7	36.8	19.0	18.1	39.9	0.3	10.9	17.4	12.1	12.5	10.6	4.7	3.7	0.6	6.5	0.9	2.5	2.5	8.7	1.6	1.9	0.6	3.1	12.5	2.5	
夫婦のみ世帯	1646	27.2	40.6	29.4	24.2	21.4	14.0	40.0	8.0	13.7	9.1	9.4	6.9	8.5	4.4	2.3	6.6	3.8	2.5	2.4	1.8	1.0	1.5	1.1	2.2	5.3	0.6	
子供あり世帯	2135	65.9	28.6	20.2	31.0	16.0	11.0	3.6	12.2	9.9	12.0	9.9	9.0	5.5	8.7	10.9	4.6	5.0	4.4	2.9	1.6	1.4	0.7	1.1	2.4	6.3	0.6	
シニアカップル世帯	256	6.3	12.1	18.4	6.6	7.4	35.2	3.1	34.4	4.7	22.3	8.2	25.8	5.1	5.5	0.8	2.7	5.9	5.5	2.7	5.1	8.2	0.8	0.4	4.7	19.9	3.5	
共働き状況別																												
既婚・共働きしている	2759	44.9	36.0	25.8	28.7	18.6	12.6	23.6	9.6	12.1	10.3	9.8	8.0	7.4	5.5	6.0	5.7	4.1	3.1	2.5	1.7	1.2	1.0	0.9	2.5	5.2	0.5	
世帯総年収1000万円以上	1120	43.3	36.2	27.5	30.3	20.2	10.4	22.7	9.7	11.7	9.2	11.3	7.8	7.9	5.8	7.5	5.1	4.5	3.5	1.9	0.9	0.8	0.9	0.9	2.4	5.4	0.5	
世帯総年収1000万円未満	1190	48.7	36.6	27.1	28.4	18.6	12.4	25.2	9.3	11.9	9.9	8.5	8.2	7.6	4.7	5.0	6.6	3.4	2.4	2.4	0.9	0.8	0.8	2.2	4.6	1.3		
既婚・共働きしていない	1278	49.5	24.9	19.6	22.2	15.6	16.2	7.0	16.8	9.1	14.1	9.0	11.7	5.3	9.5	8.4	4.3	5.7	4.9	3.1	2.3	2.6	1.3	2.5	1.0	4.1	0.3	

50.0 …(時系列)前年より5ポイント以上増加 / (属性別)全体値より5ポイント以上高い
 50.0 …(時系列)前年より5ポイント以上減少 / (属性別)全体値より5ポイント以上低い (単位:%)

● 生活利便、子育てしやすさへの期待が、以前より上昇

- ◇ 住まい探しにあたって求めた暮らし方のイメージで多いのは、「日々の生活がしやすい」と「仕事や通勤に便利」でともに36%。以下、「子育て・教育がしやすい」（33%）と続く。上位3項目は2018年と同じだが、「日々の生活がしやすい」と「仕事や通勤に便利」が同率になったのは、2009年以来初めて。
- ◇ 2009年以降の変化をみると、「日々の生活がしやすい」「買い物に便利である」といった生活利便や、「子育て・教育がしやすい」などへの期待が増えている。
- ◇ 既婚・共働き世帯を、総年収別にみると、総年収1,000万円以上の世帯の方が、「仕事や通勤に便利」「共働きがしやすい」などへの期待が高くなっている。

■暮らし方のイメージ(全体/5つまでの限定回答) ※50項目中、2019年の上位30項目を表示

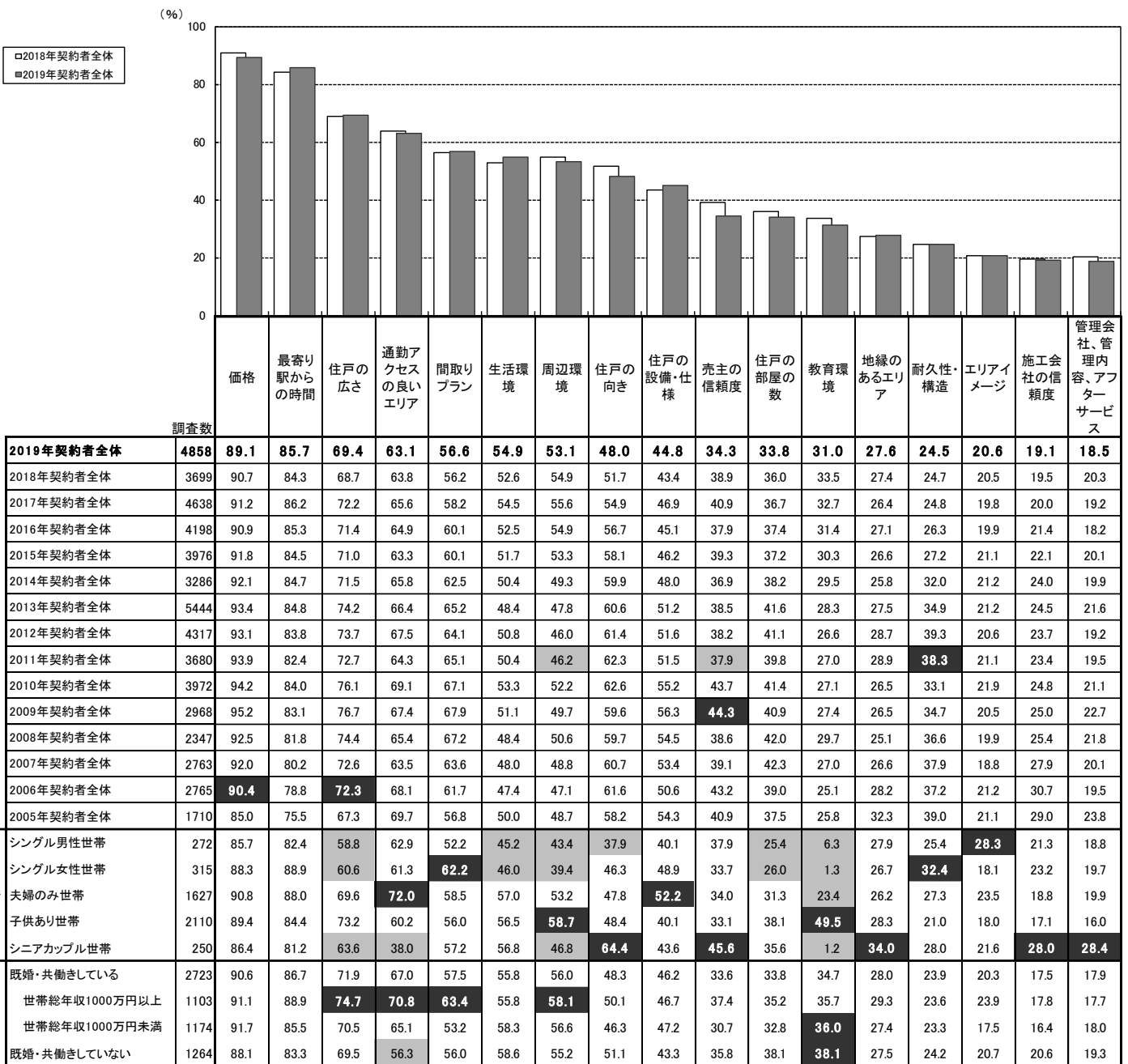
	調査数	暮らし方のイメージ																																
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30			
		日々の生活がしやすい	仕事や通勤に便利	子育て・教育がしやすい	居住空間にゆとりがある	買い物に便利である	日々の生活がしやすい	各方面にアクセスが良い	心のゆとりが得られる	見晴らしや眺望が良い	安全な暮らしができる	都心に近い	休日を楽しめる	家事がしやすい	共働きがしやすい	時間のゆとりが得られる	家族の団らんが得られる	緑のある暮らしが楽しめる	親族・友人が呼べる	静かな生活ができる	高級感がある	ペットとの暮らしが楽しめる	整理整頓しやすい	自然に恵まれている	シンボルで機能的な暮らしができる	都会的な暮らしを楽しめる	プライベートが守られる	希少価値がある	親の面倒をみやすい	健康的な暮らしができる	高齢者に快適な暮らしができる	大規模開発ならではの暮らしができる		
2019年契約者全体	4931	35.9	35.6	32.9	30.6	27.2	26.1	22.1	19.8	16.4	15.5	14.2	13.9	11.8	11.3	9.3	9.1	8.2	8.1	7.7	7.6	6.8	5.9	5.8	4.9	4.7	4.4	4.4	4.2	4.0	4.0	4.0		
2018年契約者全体	3760	34.5	37.2	35.3	31.8	23.5	28.8	21.3	19.6	14.8	15.1	16.2	12.6	11.1	11.1	9.0	9.7	9.8	9.0	9.4	7.3	7.2	5.4	6.5	5.1	5.5	4.6	3.6	4.0	4.2	2.6	3.2		
2017年契約者全体	4768	32.4	38.5	35.7	29.8	23.0	26.1	22.4	17.8	15.2	14.8	17.5	11.7	10.4	11.2	8.9	10.8	10.2	9.6	10.1	8.1	6.7	6.2	7.6	5.4	5.7	3.8	3.9	4.3	4.0	3.9	4.2		
2016年契約者全体	4294	32.2	37.4	33.8	32.1	24.2	27.1	22.6	18.7	16.2	15.6	15.8	11.0	10.3	10.2	7.2	11.2	10.2	9.7	9.5	7.8	6.6	7.6	7.5	5.6	5.5	3.8	3.3	4.4	4.1	3.6	4.1		
2015年契約者全体	4065	31.0	37.1	33.1	31.2	22.7	26.5	21.6	16.6	17.1	15.7	19.5	10.8	10.0	10.1	7.8	9.8	10.1	11.1	9.2	8.3	6.0	6.1	7.0	5.4	6.6	4.0	4.3	4.3	3.7	3.7	5.6		
2014年契約者全体	3347	30.2	38.5	31.6	32.1	24.5	27.0	20.9	17.4	18.7	14.0	17.1	13.9	11.2	9.3	8.1	12.0	9.0	10.7	9.0	5.8	6.4	6.2	7.0	5.5	6.4	3.7	3.6	4.5	4.2	2.9	5.1		
2013年契約者全体	5518	29.1	37.2	29.6	30.5	23.0	29.1	21.7	17.8	19.7	13.8	18.0	11.8	11.1	8.2	8.2	11.6	9.3	12.0	8.4	5.8	6.9	6.6	6.0	6.1	6.6	3.4	3.5	4.6	3.9	3.4	3.8		
2012年契約者全体	4384	28.8	37.2	27.6	32.6	22.5	28.8	22.3	19.2	17.4	14.8	15.7	11.8	11.3	8.3	8.5	12.1	18.9	12.3	8.4	6.2	7.7	6.3	6.5	6.4	6.0	3.8	2.9	5.3	4.3	2.9	4.1		
2011年契約者全体	3746	29.0	35.8	27.6	33.6	23.2	28.0	21.2	20.0	16.5	13.4	15.6	12.4	10.9	7.8	8.5	11.1	8.4	14.2	8.0	6.1	7.2	6.5	6.1	6.4	6.4	4.3	3.6	6.2	4.4	3.2	3.1		
2010年契約者全体	4035	28.5	35.4	28.1	33.6	22.5	28.5	21.3	21.0	19.2	14.4	15.8	12.4	10.3	7.7	8.7	11.3	10.4	12.3	8.6	6.4	7.6	6.1	7.1	5.9	5.7	4.8	3.6	5.7	4.5	1.6	4.5		
2009年契約者全体	3022	26.7	34.5	27.3	39.4	20.0	29.0	20.4	21.1	20.3	14.0	14.4	12.0	12.4	7.2	6.9	11.1	9.5	13.4	8.9	6.8	8.0	6.4	7.2	5.1	5.1	5.3	3.2	4.8	4.6	1.6	4.1		
ライフステージ別																																		
シングル男性世帯	278	29.5	36.3	1.8	31.3	27.0	18.7	23.4	19.8	23.4	8.3	20.5	14.0	5.4	0.7	10.4	1.1	3.6	7.2	10.8	13.7	3.6	3.2	2.2	6.1	11.2	5.8	8.6	3.2	4.7	3.6	0.7		
シングル女性世帯	321	32.4	34.0	0.3	30.5	22.7	25.2	22.1	27.1	15.3	17.8	17.1	15.3	10.3	—	12.8	0.9	2.8	4.0	6.2	5.9	10.3	7.5	12	11.2	7.2	9.3	2.5	5.6	6.5	7.8	0.6		
夫婦のみ世帯	1646	34.6	37.2	25.0	34.3	26.6	27.5	23.1	23.3	16.2	13.1	13.9	15.6	14.7	17.1	9.7	6.9	8.9	9.1	9.2	7.7	10.6	6.5	6.2	4.3	4.3	3.9	3.8	4.2	3.9	1.0	3.9		
子供あり世帯	2135	38.2	36.7	53.3	30.5	27.0	26.1	19.9	16.7	13.6	16.5	12.4	13.4	11.4	11.7	8.1	14.3	9.3	8.6	5.9	6.5	3.7	5.9	6.9	2.7	3.3	3.8	4.2	3.2	3.4	2.2	4.7		
シニアカップル世帯	256	39.1	19.9	1.6	11.3	37.5	32.0	29.7	17.2	31.3	22.3	16.0	10.5	7.4	1.6	8.6	2.3	6.6	4.7	9.4	9.0	7.8	2.0	3.5	12.5	9.0	4.3	5.9	7.4	4.7	32.0	5.1		
共働き状況別																																		
既婚・共働きしている	2759	36.1	38.2	38.2	33.2	25.6	26.5	21.8	20.0	14.8	14.3	13.1	14.3	12.8	18.1	9.5	10.5	8.9	9.1	7.3	7.0	7.2	6.4	7.2	3.7	3.6	3.9	4.2	4.0	3.5	1.9	4.4		
世帯総年収1000万円以上	1120	36.2	42.1	39.2	31.0	24.1	26.8	21.1	17.9	17.4	14.1	15.2	14.7	11.6	22.9	8.9	10.8	9.6	8.7	7.6	8.1	5.4	5.8	7.3	2.9	4.8	3.6	5.0	3.1	3.4	1.3	4.9		
世帯総年収1000万円未満	1190	37.8	36.3	41.2	35.8	26.1	25.8	23.0	21.0	11.6	15.0	10.8	14.5	14.0	15.1	9.7	11.3	8.6	9.7	7.0	6.0	8.3	7.1	7.1	4.0	2.7	4.0	3.1	4.6	3.6	1.3	3.5		
既婚・共働きしていない	1278	38.2	30.8	39.2	25.7	31.7	28.4	21.9	18.2	18.0	18.1	13.5	13.7	11.8	2.7	7.3	10.6	9.2	7.3	7.7	7.3	5.7	4.9	4.7	4.5	5.0	3.9	4.0	3.6	4.1	7.4	4.4		
		50.0	...	(時系列)前年より5ポイント以上増加	...	(属性別)全体値より5ポイント以上高い	...	(時系列)前年より5ポイント以上減少	...	(属性別)全体値より5ポイント以上低い

※調査票では、「Q.期待していた生活のイメージに近いものを下欄からお選びください。」と尋ねている。

● 2005年からの推移をみると、「最寄り駅からの時間」の重視度が特に上昇

- ◇ 物件を検討するうえで重視した項目は「価格」が89%で最も高い。以下、「最寄り駅からの時間」(86%)、「住戸の広さ」(69%)などが続く。2018年と比べて、「住戸の向き」「売主の信頼度」を重視した割合が、やや低下した。
- ◇ 2005年と比べて、重視度が5ポイント以上上がっているのは「最寄り駅からの時間」「教育環境」、下がっているのは「通勤アクセスの良いエリア」「住戸の向き」「住戸の設備・仕様」「売主の信頼度」「耐久性・構造」「施工会社の信頼度」「管理会社、管理内容、アフターサービス」である。
- ◇ 既婚・共働き世帯を、総年収別にみると、総年収1,000万円以上の世帯では、「住戸の広さ」「通勤アクセスの良いエリア」「間取りプラン」「周辺環境」の重視度が全体より高くなっている。

■ 購入重視項目(全体、無回答を除く／複数回答) ※「2019年契約者全体」で降順ソート



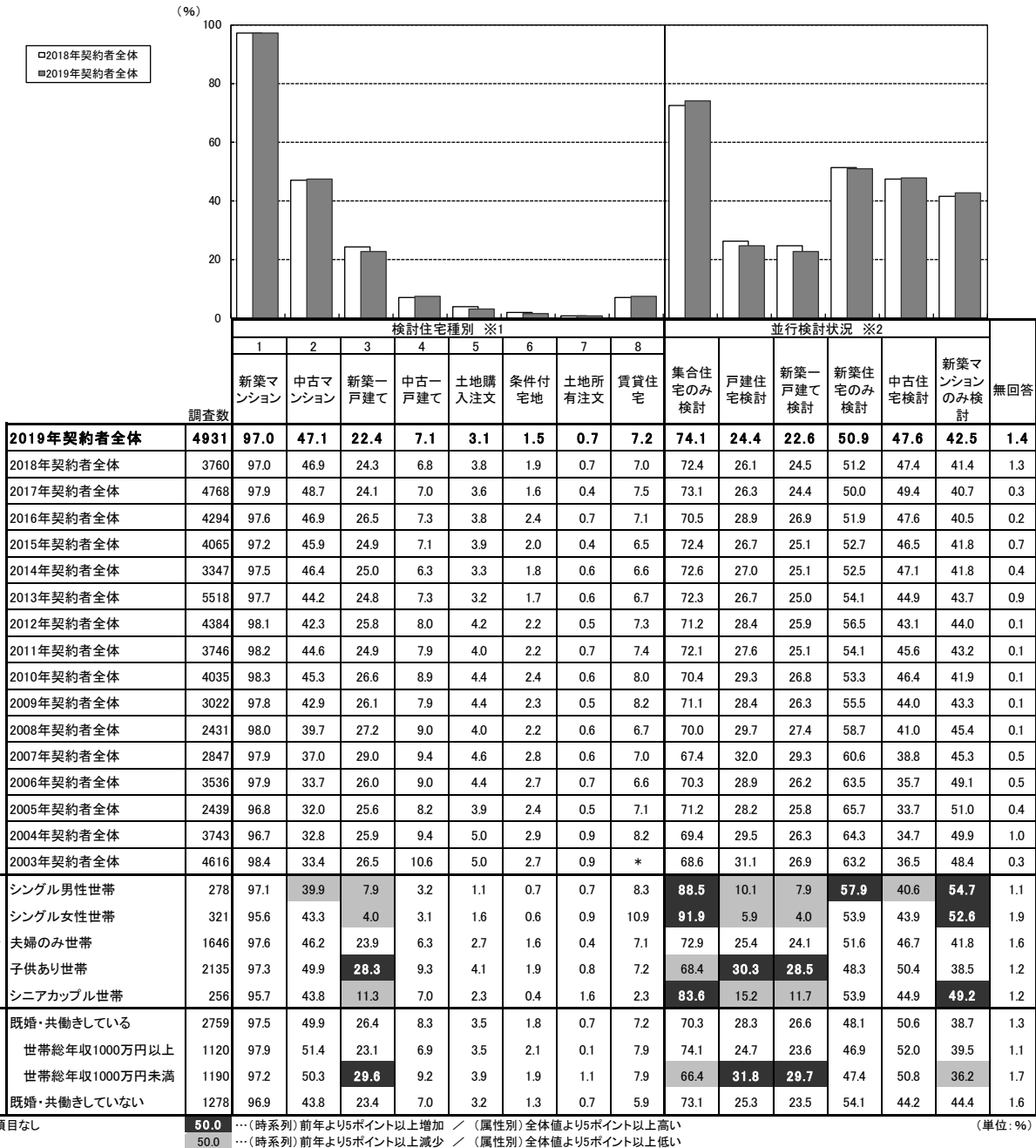
50.0 …(時系列)前年より5ポイント以上増加 / (属性別)全体値より5ポイント以上高い
 50.0 …(時系列)前年より5ポイント以上減少 / (属性別)全体値より5ポイント以上低い (単位:%)

※購入重視項目は2006年まで二次調査項目のため、2006年契約者までは二次調査回答者ベースとなっている。

● 集合住宅のみ検討が74%、2003年以降で最も多い

- ◇ 具体的に検討した住宅の種別をみると、新築マンション以外では「中古マンション」が最も多く、47%。2018年とほぼ同じだが、2003年以降上昇傾向にある。並行検討状況をみると、「集合住宅のみ検討」が2003年以降で最も高くなり、「戸建住宅検討」は最も低くなっている。
- ◇ ライフステージ別にみると、子供あり世帯で、「新築一戸建て」を検討する割合が全体と比べて高い。

■ 具体的に検討した住宅種別(全体/複数回答)



※1 <検討住宅種別について>

新築マンション契約者が、具体的に検討した住宅を種別ごとに集計 (選択肢の文言に関する補足)

5「土地購入注文」	建築条件なしの土地を購入して注文建築
6「条件付宅地」	建築条件付の土地*を購入して注文建築 (*施工会社があらかじめ決まっている土地)
7「土地所有注文」	所有している土地に注文建築
8「賃貸住宅」	2004年契約者から選択肢を追加

※2 <並行検討状況について>

新築マンション契約者が、並行して検討した住宅の分野ごとに集計

(分野に関する補足: 賃貸住宅を除く検討住宅種別(1~7)の選択状況によって、下記の通り分類)

集合住宅のみ検討	1または2に○、3~7のいずれも×
戸建住宅検討	3~7のいずれかに○
新築一戸建て検討	3または6に○
新築住宅のみ検討	1、3、5、6、7のいずれかに○、2、4のいずれも×
中古住宅検討	2または4に○
新築マンションのみ検討	1のみに○、2~7のいずれも×